

議案第 85 号

令和 7 年度久御山町水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度久御山町水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 7 年度久御山町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入	千円	千円	千円
第 1 款 水道事業収益	725, 198	14, 424	739, 622
第 1 項 営業収益	654, 624	14, 424	669, 048
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 水道事業費用	681, 077	△1, 295	679, 782
第 1 項 営業費用	666, 980	△1, 512	665, 468
第 2 項 営業外費用	12, 597	217	12, 814

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 195, 548 千円」を「不足する額 189, 743 千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31, 978 千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31, 968 千円」に「過年度分損益勘定留保資金 163, 570 千円」を「過年度分損益勘定留保資金 157, 775 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入	千円	千円	千円
第 1 款 資本的収入	222, 465	431	222, 896
第 2 項 補助金	14, 600	2, 431	17, 031
第 3 項 企業債	200, 000	△32, 700	167, 300
第 5 項 出資金	0	30, 700	30, 700

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 資本的支出	418,013	△5,374	412,639
第 1 項 建設改良費	376,612	△5,283	371,329
第 2 項 企業債償還金	41,401	△91	41,310

(企業債)

第 4 条 予算第 6 条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(単位：千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前	補正後			
水道管路耐震化事業	200,000	167,300	証書借入又は証券発行。ただし、証券発行による場合には発行価格は額面金額 100 円につき 98 円以上とする。	5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定することによる。ただし、企業財政その他の都合により、償還年限を短縮し、又は低利に借換えすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 5 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
職員給与費	86,225	△7,035	79,190

令和 7 年 9 月 2 日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

予算に関する説明書

- 第1 令和7年度久御山町水道事業会計補正予算（第1号）実施計画
- 第2 令和7年度久御山町水道事業補正予算（第1号）予定キャッシュ・フロー計算書
- 第3 令和7年度久御山町水道事業会計補正予算（第1号）給与費明細書
- 第4 令和7年度久御山町水道事業予定貸借対照表
- 第5 注記表

第1 令和7年度久御山町水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	水道事業収益		725,198	14,424	739,622	
	1 営業収益		654,624	14,424	669,048	
		3 その他営業収益	52,751	14,424	67,175	

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	水道事業費用		681,077	△ 1,295	679,782	
	1 営業費用		666,980	△ 1,512	665,468	
		1 原水及び浄水費	356,749	△ 2,173	354,576	
		2 配水及び給水費	73,922	9	73,931	
		4 総 係 費	68,214	652	68,866	
	2 営業外費用		12,597	217	12,814	
		1 支 払 利 息	12,004	217	12,221	

資本的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的収入		222,465	431	222,896	
	2 補助金		14,600	2,431	17,031	
		1 国 庫 補 助 金	14,600	2,431	17,031	
	3 企業債		200,000	△ 32,700	167,300	
		1 企 業 債	200,000	△ 32,700	167,300	
	5 出資金		0	30,700	30,700	
		1 他 会 計 出 資 金	0	30,700	30,700	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			418,013	△ 5,374	412,639	
	1 建設改良費		376,612	△ 5,283	371,329	
		1 事 務 費	19,343	△ 5,283	14,060	
	2 企業債償還金		41,401	△ 91	41,310	
		1 企 業 債 償 還 金	41,401	△ 91	41,310	

第2 令和7年度久御山町水道事業補正予算（第1号）予定キャッシュ・フロー計算書
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

区 分	補 正 前	補 正 額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	14,901	15,701	30,602
支払利息	12,004	217	12,221
未収金の増減額（△は増加）	△ 22,729	△ 2,242	△ 24,971
未払金の増減額（△は減少）	764	10	774
預り金の増減額（△は減少）	2,658	△ 2,772	△ 114
小計	118,439	10,914	129,353
利息の支払額	△ 12,004	△ 217	△ 12,221
業務活動によるキャッシュ・フロー	106,534	10,697	117,231
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 157,721	△ 25,983	△ 183,704
分担金による収入	7,150	253	7,403
国庫補助金等による収入	13,801	2,431	16,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,770	△ 23,299	△ 160,069
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等充当企業債による収入	200,000	△ 32,700	167,300
建設改良費等充当企業債の償還による支出	△ 41,401	91	△ 41,310
他会計からの出資による収入	0	30,700	30,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,599	△ 1,909	156,690
資金増加額（又は減少額）	128,363	△ 14,511	113,852
資金期首残高	274,831	65,003	339,834
資金期末残高	403,194	50,492	453,686

第3 令和7年度久御山町水道事業会計補正予算（第1号）給与費明細書

1 総括 合計

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	8	(2) 8	5,459	30,720	31,276	67,455	11,735	79,190
補正前	8	(2) 9	5,459	34,455	33,835	73,749	12,476	86,225
比 較	0	(0) △1	0	△3,735	△2,559	△6,294	△741	△7,035

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当・ 費用弁償	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	退職手当 組合負担金
	補正後	1,710	2,697	336	1,047	3,604	1,711	16,177	3,994
	補正前	1,314	2,964	336	1,176	3,604	2,343	17,617	4,481
	比 較	396	△267	0	△129	0	△632	△1,440	△487

備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

3 この表は、「ア 会計年度任用職員以外の職員」と「イ 会計年度任用職員」の合計を記載したものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	8	(0) 8	240	30,720	29,044	60,004	11,024	71,028
補正前	8	(0) 9	240	34,455	31,603	66,298	11,765	78,063
比 較	0	(0) △1	0	△3,735	△2,559	△6,294	△741	△7,035

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	退職手当 組合負担金
	補正後	1,710	2,697	336	805	3,604	1,711	14,187	3,994
	補正前	1,314	2,964	336	934	3,604	2,343	15,627	4,481
	比 較	396	△267	0	△129	0	△632	△1,440	△487

備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

3 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

4 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員で外書きしている。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	(2) 0	5,219	0	2,232	7,451	711	8,162
補 正 前	(2) 0	5,219	0	2,232	7,451	711	8,162
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	パートタイム		フルタイム		
		費用弁償	期末手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当
	補正後	242	1,990	0	0	0
	補正前	242	1,990	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員（パートタイム）について外書きしている。

3 パートタイム会計年度任用職員に支給される地域手当及び時間外勤務手当の額は報酬額に含む。

2 給料・報酬及び手当の増減額の明細

合 計

(単位：千円)

区 分	給 料	報 酬	手 当
増 減 額	△ 3,735	0	△ 2,559

備考 この表は、「ア 会計年度任用職員以外の職員」と「イ 会計年度任用職員」の合計を記載したものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	△ 3,735	その他の減少分 △ 3,735	[職員数の異動状況] 補正後 8人 補正前 9人 比 較 △ 1人
報 酬	0		
手 当	△ 2,559	その他の増減分 △ 2,559	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	0		[職員数の異動状況] 補正後 2人 補正前 2人 比 較 0人
報 酬	0		
手 当	0		

第4 令和7年度久御山町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		662,465
イ 立 木		1,369
ウ 建 物	250,054	
減価償却累計額	<u>118,704</u>	131,350
エ 構 築 物	5,636,666	
減価償却累計額	<u>2,613,938</u>	3,022,728
オ 機 械 及 び 装 置	1,083,948	
減価償却累計額	<u>727,287</u>	356,661
カ 量 水 器	37,377	
減価償却累計額	<u>18,688</u>	18,689
キ 車 両 運 搬 具	22,664	
減価償却累計額	<u>16,916</u>	5,748
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	30,537	
減価償却累計額	<u>27,138</u>	3,399
ケ 建 設 仮 勘 定		<u>9,915</u>

有形固定資産合計 4,212,324

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		431
イ 配 水 管 使 用 権		1,254
ウ 施 設 利 用 権		56
エ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>3,286</u>

無形固定資産合計 5,027

固 定 資 産 合 計 4,217,351

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

453,686

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	95,638	
イ 営 業 外 未 収 金	<u>14,867</u>	110,505
未収金貸倒引当金		<u>372</u>

110,133

(3) 貯 蔵 品

3,394

流 動 資 産 合 計 567,213

資 産 合 計 4,784,564

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等充当企業債

1,051,133 1,051,133

固定負債合計

1,051,133

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等充当企業債

45,942 45,942

(2) 未払金

ア 営業未払金

53,414

イ その他未払金

197,146 250,560

(3) 引当金

ア 賞与引当金

5,209

イ 法定福利費引当金

1,027 6,236

(4) その他流動負債

ア 預り金

20,672 20,672

流動負債合計

323,410

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,548,823

長期前受金収益化累計額

1,397,717

繰延収益合計

1,151,106

負債合計

2,525,649

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金

4,335

イ 出資金

139,200

ウ 組入資本金

2,209,175 2,352,710

資本金合計

2,352,710

7 剰余金

(1) 欠損金

ア 減債積立金

10,403

イ 建設改良積立金

30,000

ウ 当年度未処理欠損金

134,198

欠損金合計

93,795

剰余金合計

△ 93,795

資本合計

2,258,915

負債資本合計

4,784,564

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

量水器を除く資産 定額法

量水器 取替法

- ・主な耐用年数

建物 15～65 年

構築物 10～60 年

機械及び装置 10～20 年

車両運搬具 5～6 年

工具器具及び備品 5～15 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 42 年

ソフトウェア 5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として14,187千円を支給するため、賞与引当金5,209千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,828千円を支出するため、法定福利費引当金1,027千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権37千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金37千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

V. 重要な後発事象

該当事項なし

説明資料

令和7年度久御山町水道事業会計補正予算（第1号）実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

第1款 水道事業収益 第1項 営業収益 (単位：千円)

目 ・ 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
3 その他営業収益	52,751	14,424	67,175	
3 負 担 金	50,021	14,424	64,445	公共下水道事業業務負担金

支 出

第1款 水道事業費用 第1項 営業費用 (単位：千円)

目 ・ 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 原水及び浄水費	356,749	△ 2,173	354,576	
1 給 料	3,101	△ 425	2,676	
2 手 当	3,049	△ 1,404	1,645	
4 法定福利費	1,121	△ 344	777	
2 配水及び給水費	73,922	9	73,931	
4 法定福利費	1,005	9	1,014	
4 総 係 費	68,214	652	68,866	
1 給 料	20,494	△ 634	19,860	
2 手 当	13,499	1,004	14,503	
4 法定福利費	6,972	421	7,393	
35 負 担 金	3,755	△ 139	3,616	退職手当組合

第1款 水道事業費用 第2項 営業外費用 (単位：千円)

目 ・ 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 支 払 利 息	12,004	217	12,221	
61 企業債利息	12,004	217	12,221	

資本の収入及び支出

収 入

第1款 資本の収入 第2項 補助金

(単位：千円)

目 ・ 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 国 庫 補 助 金	14,600	2,431	17,031	
1 国 庫 補 助 金	14,600	2,431	17,031	

第1款 資本の収入 第3項 企業債

(単位：千円)

目 ・ 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 企 業 債	200,000	△ 32,700	167,300	
1 企 業 債	200,000	△ 32,700	167,300	

第1款 資本の収入 第5項 出資金

(単位：千円)

目 ・ 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 他 会 計 出 資 金	0	30,700	30,700	
1 一 般 会 計 出 資 金	0	30,700	30,700	水道管路耐震化事業出資金

支 出

第1款 資本の支出 第1項 建設改良費

(単位：千円)

目 ・ 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事 務 費	19,343	△ 5,283	14,060	
1 給 料	7,383	△ 2,676	4,707	
2 手 当	6,105	△ 1,432	4,673	
4 法 定 福 利 費	2,570	△ 827	1,743	
35 負 担 金	960	△ 348	612	退職手当組合

第1款 資本の支出 第2項 企業債償還金

(単位：千円)

目 ・ 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 企 業 債 償 還 金	41,401	△ 91	41,310	
101 企 業 債 償 還 金	41,401	△ 91	41,310	

企 業 債 明 細 書

(単位：千円)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
財 務 省 財 政 融 資 資 金							
水道施設耐震補強 等整備工事	平成23年 5月26日	110,000	4,135	38,198	71,802	1.80	令和23年 3月25日
水道管 耐震化事業	令和 5年 3月27日	19,000	535	1,585	17,415	1.30	令和35年 3月 1日
水道管 耐震化事業	令和 6年 3月25日	1,900	52	103	1,797	1.40	令和36年 3月 1日
水道管 耐震化事業	令和 7年 3月25日	116,100	2,858	2,858	113,242	2.00	令和37年 3月 1日
水道管 耐震化事業	令和 8年 3月25日	167,300	0	0	167,300		令和38年 3月 1日
小 計		414,300	7,580	42,744	371,556		
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構							
水道施設耐震補強 等整備工事	平成24年 3月27日	120,000	4,453	37,485	82,515	1.70	令和24年 3月20日
水道施設耐震補強 等整備工事	平成25年 3月26日	49,000	1,808	13,737	35,263	1.50	令和25年 3月20日
水道施設耐震補強 等整備工事	平成26年 2月26日	124,000	4,599	33,081	90,919	1.30	令和25年 9月20日
中央監視操作盤 更新事業	平成26年 3月25日	70,000	4,616	31,366	38,634	1.00	令和16年 3月20日
基幹管 耐震化事業	平成27年 3月24日	105,000	3,299	34,205	70,795	1.20	令和27年 3月20日
基幹管 耐震化事業	平成27年 6月25日	35,000	1,100	11,402	23,598	1.20	令和27年 3月20日
基幹管 耐震化事業	平成28年 3月24日	40,000	1,296	12,674	27,326	0.50	令和28年 3月20日
基幹管 耐震化事業	平成29年 3月23日	21,000	672	5,908	15,092	0.60	令和29年 3月20日
水道管 耐震化事業	平成30年 3月26日	24,000	770	6,053	17,947	0.50	令和30年 3月20日
水道管 耐震化事業	平成31年 3月28日	75,000	2,415	16,704	58,296	0.40	令和31年 3月20日
水道管 耐震化事業	令和 2年 3月26日	27,000	874	5,207	21,793	0.30	令和32年 3月20日
水道管 耐震化事業	令和 3年 3月25日	78,000	2,465	12,203	65,797	0.50	令和33年 3月20日
水道管 耐震化事業	令和 4年 3月24日	71,000	2,180	8,629	62,371	0.70	令和34年 3月20日
水道管 耐震化事業	令和 5年 3月30日	52,000	1,465	4,338	47,662	1.30	令和35年 3月20日
水道管 耐震化事業	令和 6年 3月28日	3,100	85	169	2,931	1.40	令和36年 3月20日
小 計		894,100	32,097	233,161	660,939		
市 中 銀 行							
水道管 耐震化事業	令和 5年 3月27日	8,000	199	585	7,415	2.20	令和35年 3月25日
水道管 耐震化事業	令和 6年 3月28日	60,000	1,434	2,835	57,165	2.33	令和36年 3月25日
小 計		68,000	1,633	3,420	64,580		
合 計		1,376,400	41,310	279,325	1,097,075		

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現在高	減 価 償 却			累 計 額	年度末償却 未 済 高
					年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額		
土 地	662,465	0	0	662,465	0	0	0	0	662,465
立 木	1,369	0	0	1,369	0	0	0	0	1,369
建 物	250,054	0	0	250,054	114,536	4,168	0	118,704	131,350
構 築 物	5,382,483	256,149	1,966	5,636,666	2,490,785	124,299	1,146	2,613,938	3,022,728
機 械 及 び 装 置	1,032,333	87,938	36,323	1,083,948	732,604	29,190	34,507	727,287	356,661
量 水 器	37,377	0	0	37,377	18,688	0	0	18,688	18,689
車 両 運 搬 具	22,664	0	0	22,664	13,847	3,069	0	16,916	5,748
工 具 器 具 及 び 備 品	30,537	0	0	30,537	25,811	1,327	0	27,138	3,399
建 設 仮 勘 定	15,356	338,646	344,087	9,915	0	0	0	0	9,915
計	7,434,638	682,733	382,376	7,734,995	3,396,271	162,053	35,653	3,522,671	4,212,324

(単位：千円)

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 費	年 度 末 現在高
電 話 加 入 権	431	0	0	0	431
配 水 管 使 用 権	1,254	0	0	0	1,254
施 設 利 用 権	67	0	0	11	56
ソ フ ト ウ ェ ア	5,172	0	0	1,886	3,286
計	6,924	0	0	1,897	5,027

(単位：千円)